

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第129期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 松尾橋梁株式会社

【英訳名】 MATSUO BRIDGE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 臼井 淳

【本店の所在の場所】 堺市堺区大浜西町3番地

【電話番号】 072(223)0981(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理担当 閑上 進

【最寄りの連絡場所】 堺市堺区大浜西町3番地

【電話番号】 072(223)0981(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理担当 閑上 進

【縦覧に供する場所】 松尾橋梁株式会社東京本店
(東京都中央区日本橋浜町二丁目62番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	24,876	19,854	20,780	15,365	17,012
経常利益又は 経常損失() (百万円)	442	10	103	2,687	47
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,131	1,907	1,550	3,405	87
純資産額 (百万円)	14,255	12,574	11,596	7,476	7,549
総資産額 (百万円)	42,121	35,769	33,079	27,163	24,616
1株当たり純資産額 (円)	507.04	376.81	347.54	222.78	224.89
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	40.23	65.00	46.45	102.08	2.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.8	35.2	35.1	27.4	30.5
自己資本利益率 (%)	7.8	14.2	12.8	35.8	1.2
株価収益率 (倍)					34.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	826	496	335	3,589	1,876
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	669	1,923	492	3,396	431
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	964	3,306	680	1,177	1,816
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,244	4,363	3,590	2,219	2,711
従業員数 (人)	656	500	360	330	325

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定に当たり、第128期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	17,890	13,537	14,448	9,901	10,866
経常利益又は 経常損失() (百万円)	266	98	222	2,661	223
当期純損失 (百万円)	1,933	3,119	956	3,506	135
資本金 (百万円)	4,398	4,903	4,903	4,903	4,903
発行済株式総数 (株)	28,134,191	33,397,346	33,397,346	33,397,346	33,397,346
純資産額 (百万円)	14,666	11,787	11,310	7,068	6,919
総資産額 (百万円)	38,315	31,262	29,678	24,061	21,500
1株当たり純資産額 (円)	521.65	353.22	338.97	211.85	207.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純損失 (円)	68.76	106.28	28.66	105.08	4.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.3	37.7	38.1	29.4	32.2
自己資本利益率 (%)	12.7	23.6	8.3	38.2	1.9
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	304	237	226	211	208

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定に当たり、第128期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 大正14年 6月 大阪市西区福町に松尾鐵骨橋梁株式会社を設立し、同大正区福町に本社・工場を、東京市京橋区月島に東京支店・工場を設け操業を開始
- 昭和11年 4月 東京市城東区南砂町に東京支店・工場を移転
- 昭和12年 9月 社名を松尾橋梁株式会社に変更
- 昭和16年12月 堺市築港南町に堺工場を建設、操業開始
- 昭和19年 5月 社名を松尾重工業株式会社に変更
- 昭和20年 9月 社名を松尾橋梁株式会社に復帰
- 昭和24年10月 建設業法の施行に伴い建設大臣(イ)-第1206号として登録
- 昭和27年 4月 大阪証券取引所に上場
- 昭和31年 3月 堺工場を閉鎖し大阪支店・工場に併合
- 昭和34年 1月 本社を大阪市大正区鶴町に移転
- 昭和36年 5月 堺築港工業地土地区画整理事業に基づき堺市築港南町敷地を堺市大浜西町敷地と換地
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和37年11月 東京証券取引所市場第1部に上場
- 昭和38年 7月 堺工場を堺市大浜西町に建設再開
- 昭和39年10月 千葉工場を千葉県千葉郡八千代町に建設、操業開始
- 昭和47年 3月 東京工場を閉鎖し、千葉工場に集約
- 昭和52年 3月 松尾エンジニアリング株式会社を設立(現 連結子会社)
- 昭和55年10月 松尾興産株式会社を設立(現 連結子会社)
- 昭和60年 4月 株式取得により、日本鉄構株式会社の経営権譲受け
- 昭和61年 4月 東京支店を東京本店に名称変更し、東京都中央区日本橋浜町に移転
- 平成元年 4月 米国のHAMILTON CONSTRUCTION COMPANYの株式を取得(現 持分法適用関連会社)
- 平成8年 3月 中国上海に独資で上海松尾鋼結構有限公司を設立(現 持分法適用関連会社)
- 平成12年 4月 日本鉄構株式会社を吸収合併
株式会社ホホエミー設立(現 連結子会社)
- 平成12年11月 本社を大阪市西区西本町に移転
- 平成17年12月 上海松尾鋼結構有限公司の第三者割当増資の実施及び当社出資持分の一部売却により
経営権譲渡
- 平成19年 8月 本社を堺市堺区大浜西町に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社6社で構成され、鋼構造物事業(橋梁その他鋼構造物の設計、製作、架設及び補修工事等)、労働者派遣事業(労働者派遣及び有料職業紹介事業)及び賃貸倉庫事業(不動産賃貸及び物流倉庫事業)を主な内容として事業活動を展開しております。また、当連結会計年度より、新規事業として防災関連事業(防災関連商品の販売及び施工)に新たに進出しております。

事業の種類別セグメント区分ごとの当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

鋼構造物事業..... 橋梁の設計、製作、架設及び補修工事を中心に事業を行っております。

(主な関係会社)

設計、製作、架設及び補修工事..... 当社
 架設、補修工事及び簡易橋梁..... 松尾エンジニアリング株式会社
 海外拠点..... 上海松尾鋼結構有限公司(中国)
 HAMILTON CONSTRUCTION COMPANY(アメリカ)

労働者派遣事業..... 労働者派遣及び有料職業紹介を中心に事業を行っております。

(主な関係会社)

労働者派遣及び有料職業紹介..... 株式会社ホホエミー

賃貸倉庫事業..... 不動産賃貸及び物流倉庫を中心に事業を行っております。

(主な関係会社)

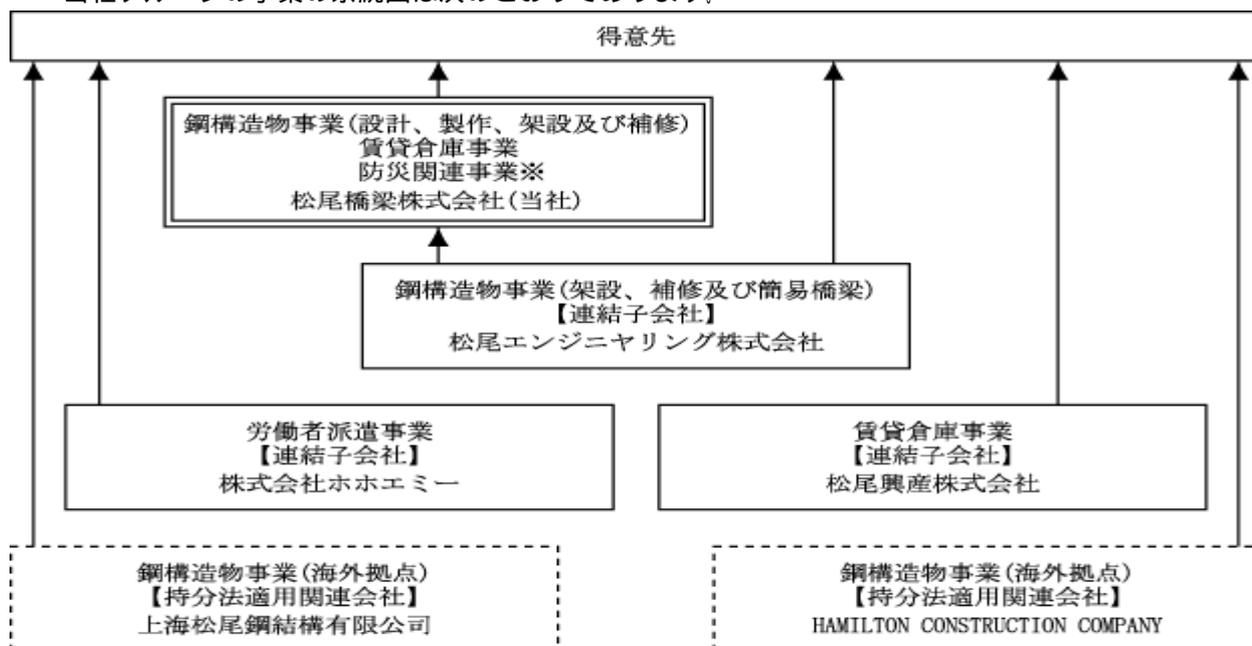
不動産賃貸及び物流倉庫..... 当社、松尾興産株式会社

防災関連事業..... 防災関連商品の販売及び施工を中心に事業を行っております。

(主な関係会社)

防災関連商品の販売及び施工..... 当社

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



※ 当社グループは、当連結会計年度より防災関連商品の販売及び施工を新たな事業として展開しております。今後、既存商品の販売拡大及び新商品の開発により同事業の重要性が増すと見込まれるため、当連結会計年度より、新たに「防災関連事業」を事業区分に追加しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 松尾エンジニアリング株式会社 (注) 2	大阪市大正区	65	鋼構造物事業	93.29	役員の兼務等 4名 (兼任2名, 出向2名) 営業上の取引 同社は当社との間に橋梁の建設 工事請負に関して取引関係があ ります。 設備の賃貸借 同社は当社の土地・建物の一部 を賃借しております。 金銭債権 当社は同社に対し貸付を行って おります。 債務保証 当社は同社の銀行からの借入債 務に対し債務保証を行っており ます。
株式会社ホホエミー (注) 2	大阪市中央区	140	労働者派遣事 業	92.86	役員の兼務等 2名 (兼任1名, 出向1名) 営業上の取引 同社は当社に労働者を派遣して おります。 金銭債権 当社は同社に対し貸付を行って おります。
松尾興産株式会社	大阪市大正区	40	賃貸倉庫事業	64.99 (17.49) (注) 3	役員の兼務等 3名 (兼任1名, 出向2名) 設備の賃貸借 同社は当社の建物の一部を賃借 しております。
(持分法適用関連会社) HAMILTON CONSTRUCTION COMPANY	アメリカオレゴン	千\$ 763	鋼構造物事業	24.93	役員の兼務等 2名 (兼任1名, 出向1名) 営業上の取引 同社は当社のアメリカにおける 販売拠点であります。
上海松尾鋼結構有限公司	中国上海	千\$ 12,800	鋼構造物事業	15.00	役員の兼務等 2名 (出向2名) 営業上の取引 同社は当社の中国における販売 拠点であります。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 松尾エンジニアリング株式会社及び株式会社ホホエミーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を
除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

松尾エンジニアリング株式会社	株式会社ホホエミー
(1)売上高 3,771百万円	(1)売上高 2,712百万円
(2)経常利益 6百万円	(2)経常損失 2百万円
(3)当期純損失 12百万円	(3)当期純損失 3百万円
(4)純資産額 105百万円	(4)純資産額 54百万円
(5)総資産額 2,694百万円	(5)総資産額 433百万円

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鋼構造物事業	235
労働者派遣事業	64
賃貸倉庫事業	6
防災関連事業	4
全社(共通)	16
合計	325

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
208 (18)	44歳 1ヶ月	18年 5ヶ月	5,134,862

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の()内は、関係会社への出向者数であり、外数であります。

(3) 労働組合の状況

当社には本社及び大阪本店従業員を構成員とする組合(日本労働組合総連合会・J A M大阪)と東京本店従業員を構成員とする組合(無所属)の2組合があります。現在労使関係は平穩に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国経済の不安定感や原材料価格高騰、急激な円高により企業収益は減少に転じ、景気は年度末にかけて足踏み状態となったものの、個人消費は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

当社グループの主要事業である鋼構造物事業、特に橋梁事業におきましては、前連結会計年度の工場操業度の維持・確保に重点を置いた極端な低価格での落札状況は沈静化し、当連結会計年度に入って技術提案力や施工体制を重視した総合評価方式が定着しつつあり、国土交通省各地方整備局の発注物件を中心として鋼橋の受注価格は総体的に回復傾向にあります。しかしながら、公共投資は引き続き低減傾向にあるため鋼橋発注量は低水準で推移いたしました。

一方、労働者派遣事業につきましては、市場ニーズの高い東京地区の営業基盤の確立と新たな医療分野への進出による差別化を図り、新規顧客の開拓に傾注してまいりました。賃貸倉庫事業につきましては、当社千葉事業所における事業用倉庫の賃貸を中心として、順調に推移いたしました。

また、当社グループは、事業領域の拡大による事業ポートフォリオの再構築を行うため、当連結会計年度より、大地震や火事、洪水等の災害に対応した防災関連事業に新たに取り組み、高まる社会的ニーズに添えていくことといたしました。

このような環境の下、当社グループは、每期確実な利益の捻出と強固な経営基盤の確立の早期実現を目指すべく、平成19年度から平成21年度までの3ヶ年を計画期間とした中期経営計画を策定し、その達成に向けて取り組んでおります。

計画期間の初年度である当連結会計年度におきましては、当社は経営計画の確実な達成に向けて、迅速な意志決定と機動的な業務執行を重視した経営管理体制へ移行し、人員再配置を含む受注体制の再構築を行いました。この体制下で、受注に向けて技術提案の充実に尽力し、積極的に応札を行ってまいりました。また、コスト競争力向上のために生産体制を見直すとともに、本社の堺工場への移転により拠点コストを削減する等、固定費の圧縮に努めてまいりました。

さらに、当連結会計年度において、財務体質の一層の改善を図るべく、当社及び連結子会社が保有する千葉第二工場(土地・建物)を売却し、有利子負債の圧縮を推し進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の事業の成果は次のとおりであります。

受注高は23,455百万円と前連結会計年度に比べ10,381百万円(79.4%)増加し、計画を上回る実績を達成いたしました。一方売上高は、鋼橋の主要材料である鋼材に関して、逼迫する需給関係に起因する入荷時期の遅れが当連結会計年度の下半期から継続している影響で、当連結会計年度の生産高が計画を下回ったため、17,012百万円と前連結会計年度に比べ1,647百万円(10.7%)の増加にとどまりました。

損益面につきましても、継続して取り組んでまいりました固定費削減と生産効率向上の効果に加え、受注価格の回復により鋼橋の収益性が改善したものの、売上高が計画を下回ったため、売上総利益は1,825百万円(前連結会計年度は667百万円の損失)、営業利益は23百万円(同2,605百万円の損失)、経常利益は47百万円(同2,687百万円の損失)にとどまりました。

また、千葉第二工場の売却に伴い固定資産売却損42百万円を計上する一方、売却土地に係る繰延税金負債を取り崩したことに伴い法人税等調整額を154百万円計上いたしました結果、当期純利益は87百万円(同3,405百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

鋼構造物事業

鋼構造物事業につきましては、当連結会計年度の売上高は13,865百万円と前連結会計年度に比べ1,466百万円(11.8%)増加し、営業損失は153百万円(前連結会計年度は2,836百万円の損失)となりました。

(橋梁事業)

橋梁事業につきましては、当連結会計年度の売上高は13,829百万円と前連結会計年度に比べ1,516百万円(12.3%)増加いたしました。

(その他鋼構造物事業)

その他鋼構造物事業につきましては、主に千葉事業所の設備有効活用を目的として取り組んでおりますが、当連結会計年度におきましては千葉事業所の工程に占める橋梁事業の割合が増加したため、当連結会計年度の売上高は35百万円と前連結会計年度に比べ50百万円(58.5%)減少いたしました。

労働者派遣事業

労働者派遣事業につきましては、当連結会計年度の売上高は2,666百万円と前連結会計年度に比べ213百万円(8.7%)増加いたしました。新たな医療分野への進出に伴う派遣スタッフへの教育費用が発生したため、営業利益は2百万円と前連結会計年度に比べ16百万円(85.4%)減少いたしました。

賃貸倉庫事業

賃貸倉庫事業につきましては、前連結会計年度において、一部を賃貸していた当社本社を売却したことにより、当連結会計年度の売上高は395百万円と前連結会計年度に比べ117百万円(22.8%)、営業利益は159百万円と前連結会計年度に比べ51百万円(24.5%)、それぞれ減少いたしました。

防災関連事業

防災関連事業につきましては、当連結会計年度において「雨水浸透槽・貯留槽」を事業化し販売・施工を実施、売上高84百万円、営業利益14百万円となりました。

大学及び研究機関との密接なる産学関係のもと、従来品にはない免震性を備えた商品の開発と研究を進めております「多目的防災貯水槽」につきましては、当連結会計年度において製品の発表と据付工事の公開を実施し、商品化・製作開始に向けて体制を整えてまいりました。同時に、共同開発各社とのタイアップにより全国販売網及び施工体制の構築に鋭意努めてまいりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ492百万円(22.2%)増加し、2,711百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,876百万円(前連結会計年度は3,589百万円の減少)となりました。

これは主として、売上債権の減少額1,532百万円及び未成工事受入金の増加額817百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は431百万円(前連結会計年度は3,396百万円の増加)となりました。

これは主として、当社及び連結子会社が保有する千葉第二工場の売却により、有形固定資産の売却収入675百万円を得たことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,816百万円(前連結会計年度は1,177百万円の減少)となりました。

これは主として、有利子負債の圧縮を推進したことにより、長期借入金の返済1,016百万円及び社債の償還500百万円のほか、短期借入金550百万円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同期比(%)
鋼構造物事業	橋梁事業	13,201	99.0
	その他鋼構造物事業	151	197.6
	計	13,352	99.5
防災関連事業		87	
合計		13,440	100.2

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 防災関連事業は、当連結会計年度より新たに事業区分に追加したものであります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鋼構造物事業	橋梁事業	23,151	178.1	22,684	169.8
	その他鋼構造物事業	171	226.6	136	
	計	23,323	178.4	22,821	170.8
防災関連事業		132		47	
合計		23,455	179.4	22,868	171.1

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 防災関連事業は、当連結会計年度より新たに事業区分に追加したものであります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		売上高(百万円)	前年同期比(%)
鋼構造物事業	橋梁事業	13,829	112.3
	その他鋼構造物事業	35	41.5
	計	13,865	111.8
労働者派遣事業		2,666	108.7
賃貸倉庫事業		395	77.2
防災関連事業		84	
合計		17,012	110.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	3,586	23.3	3,678	21.6

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 防災関連事業は、当連結会計年度より新たに事業区分に追加したものであります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成19年度から平成21年度までの3ヶ年を計画期間とした中期経営計画(ENDLESS CHALLENGE 2007~2009)を策定し、実行しております。

計画の骨子は、変化する鋼橋市場における当社グループの役割を企画・設計から製作、架設、保全に至るまで一貫してマネジメントする「鋼橋総合エンジニアリング」と位置づけ、グループ総合力を結集し、技術提案型営業を強化することにより顧客ニーズに的確に応え、採算性の向上を推進すること、また、事業領域の拡大による事業ポートフォリオの再構築を図るべく、「防災」をテーマとした新規事業を積極的に展開し、新たな付加価値の獲得に努めることとあります。

一方で、業務拡大に偏重せず、コンプライアンスを意識した取り組みにつきましても重要な経営課題と位置づけ、過去の反省を風化させることがないよう、企業理念・自主行動基準に基づく、より厳密なコンプライアンス体制の充実を推進しております。社内監査体制の更なる強化を図るとともに、従業員教育を継続的に実施し、企業理念・倫理方針の周知徹底に取り組んでまいります。

当社グループは、計画の確実な達成を最重要課題と位置づけ、今後、グループ総合力を結集し技術力の向上を図り受注活動を展開するとともに、コスト競争力を向上させ、強固な経営基盤の早期確立に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共事業への依存

当社グループの主要事業である鋼構造物事業のうち橋梁事業は、その殆どを公共事業に依存しております。国及び地方自治体の厳しい財政事情を反映し、公共事業はここ数年発注量・金額ともに抑制傾向が継続し今後の市場動向が不透明であるため、実際の発注量・金額が予測と乖離する可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料等の価格変動

当社グループの主要事業である鋼構造物事業において、原材料の高騰に伴う材料コスト増が予測されますが、コストの増加分が受注価格に反映されない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特に主要材料である鋼材は需給関係が逼迫しており、納期に遅れが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質管理

当社グループは、高品質の製品を提供することを第一に、施工した鋼構造物の品質管理には細心の注意を払っておりますが、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 安全対策

当社グループは、工場製作・現場施工ともに、安全確保を最優先と考え、事故防止のための対策を常々講じておりますが、万が一事故が発生した場合には、事故の直接的な影響に加え、当社グループの社会的信頼の失墜、各発注先からの指名停止処分等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業に係るリスク

当社グループのうち、持分法適用関連会社であるHAMILTON CONSTRUCTION COMPANY及び上海松尾鋼結構有限公司は、それぞれアメリカ及び中国で事業を展開しております。海外事業においては、為替レートの変動によるリスクのほか、予期しない法律または規制の変更、テロ・紛争・疫病その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制

当社グループは、鋼構造物事業を営むにあたって建設業法(監督官庁：国土交通省)の規制を、また、労働者派遣事業を営むにあたって労働者派遣法(監督官庁：厚生労働省)の規制を受けております。現時点では事業運営上の支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が見直された等の場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はございません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、主要事業である鋼構造物事業、特に橋梁事業の研究開発を会社の将来を決定する重要な先行投資と考え、保有技術の高度化及び新タイプの橋梁の研究開発等に積極的に取り組むとともに、受注競争を意識し、橋梁施工のコスト縮減・品質確保・環境対策に向けた既存技術の改良と新規技術の開発に取り組んでおります。

また当連結会計年度より、高まる社会的ニーズに応えるべく、大地震や火事、洪水等の災害に対応した防災関連事業に新たに取り組んでおり、事業規模の拡大に向けて既存商品の改良及び新商品の開発に注力しております。

組織的には、技術開発部門(当社技術部及び千葉事業所)を中心として、大学や研究機関とも緊密な関係をもちながら研究開発を進めております。なお、当社グループの研究開発は、特定のセグメントに区分できない技術調査研究から構成されております。

当連結会計年度における研究開発費は78百万円であり、主要な研究開発の内容につきましては次のとおりであります。

(鋼構造物事業)

過去に施工実績をあげている少数主桁橋梁等に適用する高耐久性合成床版につきましては、実績拡大のため発注先が求める性能証明に注力し、コンクリート充填性確認システムの開発に取り組むとともに、量産体制を確立すべく構造改良に努めております。

当社グループの独自技術であり、道路床版の拡幅工事に優位性がある鉄筋継手法(スカッドロック工法)につきましては、性能証明や公的認証取得に向けた取り組みを継続しております。それと同時に、更なる技術の高度化を目指して、スタッド会社との共同開発を進めております。

新タイプの橋梁の研究開発といたしましては、ライフサイクルコストに有望視されるアルミニウム合金を用いた橋梁の実用化に向けて、産学共同で構成している「アルミニウム橋研究会」に参加し、技術開発活動を推進しております。

さらに、鋼とポリプロピレン成型材のハイブリット構造からなる超軽量の「(仮称)複合構築板」の研究開発を行っております。災害等緊急時の土木・建築構造物の仮設材あるいはそのメリットを活かした永久構造物での附属設備としての採用も視野に入れ、商品化に向けて鋭意開発中であります。

(防災関連事業)

当連結会計年度に事業化し、販売・施工実績をあげている「雨水浸透槽・貯留槽」につきましては、低コスト化に向けた研究を引き続き行っております。

また、鋼(専用特殊フォーミング材)とポリプロピレン製ブロックの複合構造からなる「多目的防災貯水槽」につきましては、大学及び研究機関との密接なる産学関係の下、従来品にはない性能(免震性)を備えた、安全かつ低価格な商品として研究開発を進めております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末における資産・負債及び連結会計年度における収益・費用の金額に影響を与える見積り及び判断を行っております。

これらの見積り及び判断につきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っております。また、実際に結果につきましては、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、当社グループの主要事業である橋梁事業において、計画を上回る受注実績をあげることができたものの、主要材料である鋼材に関して、逼迫する需給関係に起因する入荷時期の遅れが当連結会計年度の後半期から継続している影響で、生産高については計画を下回る結果となりました。そのため、当連結会計年度の売上高は、前年同期比10.7%増加の170億1千2百万円にとどまりました。

損益面につきましては、売上総利益は18億2千5百万円(前年同期は6億6千7百万円の損失)となり、販売費及び一般管理費が18億1百万円と前年同期比7.0%減少したことで営業利益は2千3百万円(同26億5百万円の損失)、持分法による投資利益の増加と支払利息の減少により経常利益は4千7百万円(同26億8千7百万円の損失)、当期純利益は8千7百万円(同34億5百万円の損失)となりました。当連結会計年度において、受注価格が回復したことに加え、従来より取り組んできた生産体制再構築及び固定費圧縮の施策効果により橋梁事業を中心に収益性が改善し、いずれも損失計上となった前年同期に比べて、それぞれ大幅に改善いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業である橋梁事業につきましては、その殆どを公共事業に依存しておりますが、公共事業は年々抑制傾向にあり、今後の市場動向は不透明な状況にあります。

また、橋梁事業を取り巻く環境は、原材料の高騰に伴う材料コスト増や逼迫する需給関係に起因する鋼材の納期遅延等が懸念され、厳しい状況下に置かれている現状であります。

一方で、総合評価方式による鋼橋の入札が定着し、顧客のニーズが品質や施工能力を重視する方向へとシフトしており、技術力を前提として、価格面では回復基調にあります。

(4) 戦略的現状と見直し

当社グループは、平成19年度において新中期経営計画を策定し、その確実な達成に向けて鋭意取り組んでおります。

当社グループといたしましては、取り巻く経営環境の変化に的確に対応する中で、グループ総合力を結集し技術力の向上を図って受注活動を展開するとともに、コスト競争力を向上させ、強固な経営基盤を早期に確立できるよう、前年度にも増して経営計画の推進に邁進する所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの営業活動により獲得した現金及び現金同等物(以下「資金」という)は18億7千6百万円となりました。これは主に、売掛債権を順調に回収したことによるものであります。

また、投資活動により獲得した資金は4億3千1百万円となりました。これは主に、千葉第二工場を売却したことによるものであります。

これらにより獲得した資金を有利子負債の圧縮に充当した結果、財務活動により使用した資金は18億1千6百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における資金の増加は4億9千2百万円となり、当連結会計年度末の資金残高は27億1千1百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度に実施した設備投資の総額は304百万円であります。このうち主なものは、当社本社の堺工場への移転に伴う改修・整備工事及び連結子会社の貸与資産の製作によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地		合計	
						面積(m ²)	金額		
堺工場 (堺市堺区)	鋼構造物事業	鋼構造物 生産設備	1,805	350	80	80,888	4,330	6,567	127
千葉事業所 (千葉県八千代市)	鋼構造物事業 賃貸倉庫事業	鋼構造物 生産設備 及び 事業用倉庫	702 (353)	148 (12)	16 ()	91,245 (45,834)	4,902 (3,477)	5,770 (3,843)	61

(注) 1. 金額には消費税等を含みません。

2. 上記の帳簿価額及び土地面積のうち、()内の数字は連結子会社以外へ賃貸しており、内書きであります。

(2) 国内子会社

該当事項はございません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はございません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,700,000
計	99,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,397,346	33,397,346	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	33,397,346	33,397,346		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年7月31日 (注)1		28,134,191		4,398	2,409	1,100
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)2	5,263,155	33,397,346	505	4,903	494	1,594

(注) 1 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	31	88	23	3	4,485	4,660	
所有株式数(単元)		4,333	866	4,692	1,750	14	21,675	33,330	67,346
所有株式数の割合(%)		13.00	2.60	14.08	5.25	0.04	65.03	100.00	

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ36単元及び545株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が29単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 証券管理部内	1,140	3.4
木村 隆男	大阪府高石市	1,063	3.2
木村環境事業株式会社	大阪府高石市加茂二丁目29番32号	1,040	3.1
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	800	2.4
松尾橋梁友和会	堺市堺区大浜西町3番地	726	2.2
南原 康則	堺市北区	602	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	565	1.7
安田 ひろ子	大阪市浪速区	430	1.3
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	405	1.2
バンクオブニューヨークジェシーエムクライアントアカウントジェイビーアールデイアイエスジーエフイーエイシー (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	337	1.0
計		7,108	21.3

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 565千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,294,000	33,265	
単元未満株式	普通株式 67,346		
発行済株式総数	33,397,346		
総株主の議決権		33,265	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29,000株含まれております。
 なお、当該株式については、「議決権の数」には含めておりません。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式545株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松尾橋梁株式会社	堺市堺区大浜西町3番地	36,000		36,000	0.11
計		36,000		36,000	0.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はございません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,728	703
当期間における取得自己株式	427	46

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	36,545		36,972	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針は、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、収益体質の確立と将来の事業展開に備えて内部留保充実の必要性を勘案して決定することにあります。言い換えれば、企業業績に裏付けられた成果配分として株主に対する配当を安定継続して行いながら、企業の将来発展に向けて製造設備、研究開発、更には新規分野などに投資を行うため内部留保にも努めることとあります。

当社は中間配当をすることができることを定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかし、諸般の事情により株主配当を行うに足る利益をあげることができず、誠に遺憾ながら無配を余儀なくされております。当社としては、業績の回復に努めるとともに自己資本の充実を図り、早期復配に向けて安定的な経営基盤を確保できるように全力で取り組む所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	491	355	275	250	194
最低(円)	153	201	180	96	83

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	156	143	131	121	106	103
最低(円)	134	110	109	89	91	83

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		白井 淳	昭和15年9月6日生	昭和39年3月 当社入社 昭和63年3月 当社経理部長 平成5年6月 当社取締役経理副本部長兼経理部長 平成9年6月 当社常務取締役経理本部長 平成12年6月 当社常務取締役管理副本部長 平成16年3月 当社常務取締役管理担当 平成16年6月 当社専務取締役管理担当 平成17年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	54
取締役	東京本店 担当 技術開発 担当 新規事業 担当	石橋 和美	昭和22年11月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成6年9月 当社設計部長 平成12年6月 当社取締役橋梁事業副本部長兼技術開発室担当 平成14年9月 当社取締役生産技術副本部長兼技術開発室担当 平成16年3月 当社取締役技術担当兼生産担当兼工事担当 平成17年6月 当社顧問 平成18年6月 当社技師長 平成19年6月 当社取締役東京本店担当兼技術開発担当兼新規事業担当(現)	(注)2	22
取締役	企画管理 担当 上海松尾 担当	西宮 剛志	昭和25年4月19日生	昭和49年3月 当社入社 平成10年9月 当社工事部長 平成15年6月 当社執行役員工事担当 平成17年6月 当社取締役執行役員業務監査室担当兼工事担当 平成17年9月 当社取締役執行役員業務監査室担当兼工事担当兼上海松尾担当 平成18年6月 当社取締役業務監査室担当兼工事担当兼上海松尾担当 平成19年1月 当社取締役企画管理室担当兼工事担当兼上海松尾担当 平成19年4月 当社取締役企画管理担当兼上海松尾担当(現)	(注)2	10
取締役	技術・工事 担当 技術開発 担当	明田 啓史	昭和25年12月5日生	昭和49年3月 当社入社 平成14年9月 当社設計部長 平成15年6月 当社執行役員技術担当 平成17年6月 当社取締役執行役員生産技術担当兼堺工場長 平成19年4月 当社取締役執行役員技術・工事担当兼技術開発担当 平成19年6月 当社取締役技術・工事担当兼技術開発担当(現)	(注)2	8
取締役		毛利 健次郎	昭和23年8月19日生	昭和46年3月 当社入社 平成6年9月 当社営業第一部長 平成13年6月 当社取締役橋梁営業副本部長兼西部橋梁営業部長 平成15年5月 当社取締役営業副本部長 平成16年3月 当社取締役品質保証室担当兼営業担当 平成17年6月 松尾エンジニアリング株式会社取締役 平成18年6月 同社代表取締役社長(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		柏木俊樹	昭和25年6月13日生	昭和48年3月 平成9年9月 平成15年6月 平成16年5月 平成17年6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員管理副本部長 当社執行役員鉄構担当兼管理担当 当社常勤監査役(現)	(注)3	18	
監査役		白石成人	昭和8年2月7日生	昭和50年10月 平成8年4月 平成14年6月	京都大学教授(工学博士) 京都大学名誉教授 当社監査役(現)	(注)3	11	
監査役		勝間 甚之丞	昭和3年10月4日生	昭和22年12月 昭和60年7月 昭和61年7月 昭和61年9月 昭和61年9月 平成18年6月 平成20年6月	大阪財務局入局 大阪国税局港税務署長 大阪国税局退官 税理士登録 勝間甚之丞税理士事務所開設(現) 当社補欠監査役 当社監査役(現)	(注)3	1	
計								138

- (注) 1 監査役 白石成人及び勝間甚之丞は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査役 柏木俊樹及び白石成人の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役 勝間甚之丞の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
橋本 純一	昭和22年6月20日生	昭和48年3月 平成8年4月 平成10年6月 平成17年4月 平成18年3月 平成20年6月	藤沢薬品工業株式会社(現アステラス製薬株式会社)入社 株式会社サンリース大阪営業部長 同社取締役大阪営業部長 オリックス株式会社近畿営業本部メディカル営業部大阪営業担当部長 同社退社 当社補欠監査役(現)	(注)2	

- (注) 1 橋本純一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
- 2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
- 5 当社では、執行業務での意思決定の迅速化と円滑な推進を図るため、執行役員制度を導入しており、以下の8名で構成されております。

役名	職名	氏名
執行役員	管理担当兼業務監査室担当	味岡 憲一
執行役員	管理担当兼経理担当	閑上 進
執行役員	営業担当	浜島 伸治
執行役員	千葉事業所長兼業務部長 兼新規事業担当	三條 均
執行役員	工事担当	井上 浩
執行役員	堺工場長	永松 俊明
執行役員	企画管理部長	志智 和則
執行役員	技術担当	大野 豊繁

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と考えており、企業としての社会的な使命と責任を認識し、継続的な成長・発展により、企業価値の向上を目指しております。

また、その基盤は経営陣と従業員の倫理感にあると考え、コンプライアンス体制の確立及び適切な運用を推進するとともに、企業理念及び倫理方針について周知徹底しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度による経営管理体制を基本としております。

(取締役会)

取締役会は毎月開催し、取締役5名(うち社外取締役0名)で構成され、監査役からの指摘事項を踏まえ、経営の基本方針等の重要事項を決定しております。

(監査役会)

監査役会は毎月開催し、監査役(非常勤監査役を含む)3名(うち社外監査役2名)で構成され、適正な事業活動の維持・確保のための具体的な意見具申を行っております。

各監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要な書類の閲覧等を通して、業務活動全般に亘り監査を実施しております。また、監査の実効性を高めるために、内部監査室及び会計監査人から監査の方法及び結果についての報告を受けており、適宜意見交換を行っております。

(経営戦略会議)

中期経営計画の確実な達成に向けて経営戦略会議を会社の機関として設置しております。経営戦略会議は、取締役及び執行役員を中心に構成されており、原則月1回開催し、取締役は戦略構想立案、意思決定と経営判断及び担当職務完遂の義務と責任を、執行役員は技術・工事、堺工場、千葉事業所、企画管理、管理の各担当グループの業務執行責任を担う中で、意思決定の迅速化と機動性の向上を目指しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス委員会・内部監査室及び内部通報制度の設置、法的諸問題に迅速に対応するため複数の弁護士との契約締結、監査役会と内部監査室及び会計監査人との連携の強化等、内部統制に係る社内体制の整備を図るとともに、企業理念及び倫理方針に基づいた行動基準を制定し、これに則り、コンプライアンス委員会が主幹となり社内教育を実施しております。

当社が設置している会社の機関は下記のとおりであります。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス委員会は、担当取締役を委員長とし、委員(委員長が指名した副委員長及び社内委員の他、顧問弁護士及び労働組合委員長)及びオブザーバー(監査役)を構成員としております。同委員会では、内部監査室及び内部通報制度により通報されたコンプライアンス上の問題点を公正に審議し、その結果を取締役会及び監査役会に提言・勧告等を行っております。

(内部監査室)

内部監査室は、内部監査の推進部門として、専従スタッフ2名で構成されております。同室では、業務遂行状況を合法性及び合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づき情報の提供ならびに助言・提言を取締役会に行うとともに、必要に応じて各部門に指示・勧告・指導を行っております。

(内部通報制度)

当社は、社内告発の奨励制度として社内通報制度を制定しております。同制度においては、通報専用窓口を設けるとともに、公益通報者保護法に基づき通報者の保護を行っております。

会計監査の状況

新日本監査法人と監査契約を締結し、期中を通じて外部監査が実施されております。なお、当事業年度における監査体制については、次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数)

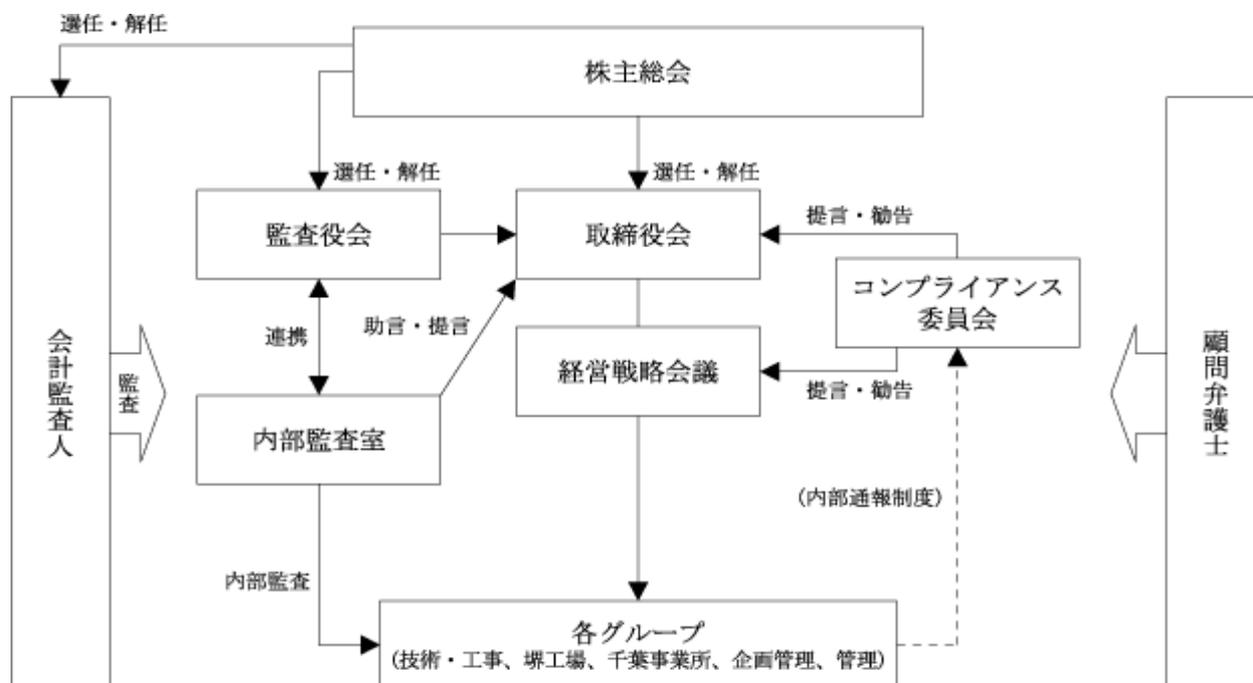
公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	西野 秀一	新日本監査法人	
業務執行社員	遠藤 尚秀		

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士5名 会計士補6名

以上の当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、次のとおりであります。



(3) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外取締役はおりませんが、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。当社と社外監査役2名との間には、利害関係はございません。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7	51	3	19	10	71

(注) 役員報酬は、平成5年6月29日開催の定時株主総会で決議された取締役の報酬限度額20百万円(月額)及び平成6年6月29日開催の定時株主総会で決議された監査役の報酬限度額4百万円(月額)の範囲内で支給しております。なお、取締役の支給人員には、平成19年6月28日付で退任した取締役3名を含んでおります。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22百万円
 上記以外の業務(内部統制に関する助言業務)に基づく報酬 6百万円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本施策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金		2,219		2,711	
2 受取手形及び 完成工事未収入金等	1,4	7,104		5,553	
3 有価証券	1	21		5	
4 未成工事支出金		2,210		1,542	
5 材料貯蔵品		40		41	
6 その他		405		264	
貸倒引当金		57		72	
流動資産合計		11,945	44.0	10,047	40.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	8,419		8,179	
減価償却累計額		5,579	2,840	5,547	2,632
(2) 機械装置及び運搬具		6,533		6,420	
減価償却累計額		5,876	657	5,832	587
(3) 工具器具及び備品		1,000		935	
減価償却累計額		902	98	830	104
(4) 貸与資産		1,135		1,234	
減価償却累計額		812	323	839	394
(5) 土地	1,3		9,813		9,233
(6) 建設仮勘定			8		4
有形固定資産合計		13,741	50.6	12,958	52.6
2 無形固定資産		157	0.5	141	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	787		916	
(2) 長期貸付金		395		298	
(3) その他	1,2	375		418	
貸倒引当金		238		164	
投資その他の資産合計		1,319	4.9	1,469	6.0
固定資産合計		15,218	56.0	14,569	59.2
資産合計		27,163	100.0	24,616	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び 工事未払金等		4,439		4,065	
2 短期借入金	1	2,860		2,204	
3 1年以内償還予定の社債		500			
4 未払法人税等		40		45	
5 未成工事受入金		1,989		2,806	
6 賞与引当金		136		133	
7 工事損失引当金		914		221	
8 損害補償損失引当金		419		419	
9 その他		1,089		811	
流動負債合計		12,389	45.6	10,707	43.5
固定負債					
1 社債		500		500	
2 長期借入金	1	1,795		1,135	
3 繰延税金負債		25		31	
4 再評価に係る 繰延税金負債	3	3,360		3,193	
5 退職給付引当金		1,581		1,463	
6 その他		34		36	
固定負債合計		7,297	26.9	6,359	25.8
負債合計		19,687	72.5	17,066	69.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,903		4,903	
2 資本剰余金		1,739		1,739	
3 利益剰余金		4,111		3,768	
4 自己株式		6		6	
株主資本合計		2,525	9.3	2,867	11.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		39		27	
2 土地再評価差額金	3	4,858		4,603	
3 為替換算調整勘定		8		3	
評価・換算差額等合計		4,907	18.1	4,634	18.8
少数株主持分		42	0.1	47	0.2
純資産合計		7,476	27.5	7,549	30.7
負債純資産合計		27,163	100.0	24,616	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			15,365	100.0		17,012	100.0
売上原価			16,033	104.3		15,187	89.3
売上総利益又は 売上総損失()			667	4.3		1,825	10.7
販売費及び一般管理費	1,2		1,937	12.6		1,801	10.6
営業利益又は 営業損失()			2,605	16.9		23	0.1
営業外収益							
1 受取利息		4			8		
2 受取配当金		20			6		
3 投資有価証券売却益		79					
4 為替差益		4					
5 持分法による投資利益		67			222		
6 その他		30	207	1.3	8	244	1.5
営業外費用							
1 支払利息		175			107		
2 為替差損					6		
3 前受金保証料		8			14		
4 シンジケートローン 手数料		68			74		
5 その他		36	289	1.9	18	220	1.3
経常利益又は 経常損失()			2,687	17.5		47	0.3
特別利益							
1 固定資産売却益	3	224					
2 投資有価証券売却益		1,125			10		
3 貸倒引当金戻入益		4					
4 ゴルフ会員権売却益		4	1,358	8.8		10	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4				42		
2 固定資産除却損	5	25			16		
3 貸倒引当金繰入額		120					
4 減損損失	6	295					
5 課徴金及び違約金等		2					
6 損害補償損失引当金 繰入額		780					
7 独占禁止法違反に係る 罰金		240					
8 未成工事支出金整理損		461					
9 ゴルフ会員権評価損		11					
10 役員退職慰労金		1					
11 その他		213	2,152	14.0	16	74	0.4
税金等調整前 当期純損失			3,480	22.7		16	0.1
法人税、住民税 及び事業税		30			44		
法人税等調整額		91	61	0.4	154	109	0.6
少数株主利益又は 少数株主損失()			13	0.1		5	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			3,405	22.2		87	0.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,903	1,739	430	6	6,206
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			3,405		3,405
土地再評価差額金の取崩			275		275
自己株式の取得				0	0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			3,681	0	3,681
平成19年3月31日残高(百万円)	4,903	1,739	4,111	6	2,525

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	797	4,583	7	5,389	58	11,654
連結会計年度中の変動額						
当期純損失						3,405
土地再評価差額金の取崩						275
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	758	275	0	481	15	497
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	758	275	0	481	15	4,178
平成19年3月31日残高(百万円)	39	4,858	8	4,907	42	7,476

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	4,903	1,739	4,111	6	2,525
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			87		87
土地再評価差額金の取崩			255		255
自己株式の取得				0	0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			342	0	342
平成20年3月31日残高(百万円)	4,903	1,739	3,768	6	2,867

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	39	4,858	8	4,907	42	7,476
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						87
土地再評価差額金の取崩						255
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	12	255	5	273	4	268
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	12	255	5	273	4	73
平成20年3月31日残高(百万円)	27	4,603	3	4,634	47	7,549

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		3,480	16
減価償却費		404	361
減損損失		295	
退職給付引当金の増減額		112	118
貸倒引当金の増減額		157	59
受取利息及び受取配当金		25	14
支払利息		175	107
投資有価証券売却損益		1,205	10
売上債権の増減額		714	1,532
たな卸資産の増減額		485	667
仕入債務の増減額		841	374
未払消費税等の増減額		15	14
還付消費税等の増減額		17	14
未成工事受入金の増減額		825	817
固定資産売却損益		224	42
関係会社株式売却損益		81	
課徴金及び違約金等		2	
損害補償損失引当金繰入額		780	
独占禁止法違反に係る罰金		240	
その他		697	966
小計		2,033	1,997
利息及び配当金の受取額		25	14
利息の支払額		189	100
課徴金及び違約金等の支払額		1,355	
法人税等の支払額		37	34
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,589	1,876
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		107	288
有形固定資産の売却による収入		2,135	675
投資有価証券の取得による支出		1	
投資有価証券の売却による収入		1,617	47
貸付けの実行による支出		240	11
貸付金の回収による収入		22	26
その他		31	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,396	431
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,450	550
長期借入れによる収入			250
長期借入金の返済による支出		2,627	1,016
社債償還による支出			500
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,177	1,816
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額		1,371	492
現金及び現金同等物の期首残高		3,590	2,219
現金及び現金同等物の期末残高		2,219	2,711

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において営業損失2,605百万円、経常損失2,687百万円及び当期純損失3,405百万円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローは3,589百万円のマイナスとなった。また、当期純損失の計上は6期連続となった。このような状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当該状況は、鋼橋市場の漸減傾向を見据えて事業の再構築、希望退職の実施及び生産拠点の集約等の大規模なリストラを実施したことにより、連続して当期純損失を計上するに至ったこと、また当連結会計年度においては、前連結会計年度における鋼橋業界での独占禁止法違反事件による指名停止措置に伴う受注量の減少、指名停止措置後の鋼橋発注再開後の受注競争の激化による低価格工事の増加、独占禁止法違反に係る罰金及び違約金の支払いの発生等の結果、生じたものである。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するため、平成19年3月に策定した「新中期経営計画」に基づき、当社グループが積み上げてきた橋梁事業全般に係る技術力と施工実績を背景に、変化する鋼橋市場における当社グループの役割を企画・設計から製作、架設、保全に至るまで一貫してマネジメントする「鋼橋総合エンジニアリング」と位置づけ、グループ総合力を結集し、技術提案型営業を強化することにより顧客ニーズに的確に応え、採算性の向上を目指す。また、事業領域の拡大による事業ポートフォリオの再構築を図るべく、「防災」をテーマとした新規事業を積極的に展開し、新たな付加価値の獲得を目指す。</p> <p>同時に、人員再配置を含む生産体制及び受注体制の再構築を実施し、生産効率の向上と工場操業度の平準化を重視した工事受注を目指していくとともに、共通固定費の抜本的な見直しを行う中で、コスト構造の最適化を図り利益の改善に注力していく。</p> <p>更には経営計画の確実な達成に向けて当社の経営管理機構を改革し、迅速な意思決定と機動的な業務執行を重視した経営管理体制に移行する。今後は、単年度での経営責任を明確にした組織・機構下で、計画の完遂を図っていく。</p> <p>当連結会計年度末においては金融機関の財務制限条項に抵触していないが、当社グループは当社本社等の売却により有利子負債を大幅に削減した。今後は、経営計画達成によるフリー・キャッシュフローの創出により有利子負債を圧縮し、更なる財務体質の強化を図っていく。</p> <p>従って、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失2,605百万円、経常損失2,687百万円及び当期純損失3,405百万円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローは3,589百万円のマイナスとなり、また、当期純損失の計上は6期連続となったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況の記載をいたしました。</p> <p>当連結会計年度においては、営業利益23百万円、経常利益47百万円及び当期純利益87百万円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローは1,876百万円のプラスとなりましたが、当社グループの主力事業である鋼構造物事業においては営業損失153百万円を計上しているため、当社グループには依然として継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するため、平成19年3月に策定した「新中期経営計画」に基づき、当社グループが積み上げてきた橋梁事業全般に係る技術力と施工実績を背景に、変化する鋼橋市場における当社グループの役割を企画・設計から製作、架設、保全に至るまで一貫してマネジメントする「鋼橋総合エンジニアリング」と位置づけ、グループ総合力を結集し、技術提案型営業を強化することにより顧客ニーズに的確に応え、採算性の向上を推進するとともに、事業領域の拡大による事業ポートフォリオの再構築を図るべく、「防災」をテーマとした新規事業を積極的に展開し、新たな付加価値の獲得に努めております。</p> <p>さらに、人員再配置を含む生産体制及び受注体制の再構築を実施し、生産効率の向上と工場操業度の平準化を重視した工事受注に取り組んでおり、共通固定費の抜本的な見直しを行う中で、コスト構造の最適化を図り利益の改善に注力しているとともに、経営計画の確実な達成に向けて当社の経営管理機構を改革し、迅速な意思決定と機動的な業務執行を重視した経営管理体制に移行いたしました。</p> <p>その結果、中期経営計画の初年度である当連結会計年度は、受注面では、当連結会計年度の受注高は23,455百万円と前連結会計年度に比べ10,381百万円(79.4%)の増加となり、当連結会計年度末の受注残高は22,868百万円と前連結会計年度末に比べ9,504百万円(71.1%)増加いたしました。</p> <p>一方、損益面では営業利益23百万円、経常利益47百万円及び当期純利益87百万円を計上し、資金面においては営業活動によるキャッシュ・フローは1,876百万円のプラスとなりました。</p> <p>また、財務体質の一層の改善を図るべく当社及び連結子会社が保有する千葉第二工場(土地・建物)を売却いたしました。</p> <p>鋼橋業界を取り巻く事業環境が依然不安定な中で、当社グループは、引き続き経営計画達成に向けて鋭意取り組み、業績回復ならびにフリー・キャッシュフローの創出による有利子負債の圧縮を図ってまいります。</p> <p>従って、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 3社 松尾エンジニアリング(株) (株)ホホエミー 松尾興産(株) (2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)佐渡自然エネルギー研究所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等が、当社と連結子会社の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等に対して、いずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	連結子会社は、松尾エンジニアリング(株)、(株)ホホエミー、松尾興産(株)の3社であり、すべての子会社を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社 2社 HAMILTON CONSTRUCTION COMPANY 上海松尾鋼結構有限公司 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 (株)佐渡自然エネルギー研究所 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等が、当社と連結子会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等に対して、いずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。	(1) 持分法適用関連会社 2社 HAMILTON CONSTRUCTION COMPANY 上海松尾鋼結構有限公司 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称等 紫雲寺風力発電(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない関連会社については、当期純損益額及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)</p> <p>時価のないもの 原価法・移動平均法</p> <p>2 たな卸資産 未成工事支出金 原価法・個別法 材料貯蔵品 原価法・移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 建物・貸与資産は定額法、建物・貸与資産以外については定率法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年 貸与資産 10年</p> <p>2 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法を採用している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>2 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>3 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異はない。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。 なお、当連結会計年度に実施した当社の退職給付規程の改訂により発生した過去勤務債務は、当連結会計年度において一括償却している。</p> <p>5 損害補償損失引当金 将来の損害補償損失に備えるため、当連結会計年度末において発生の可能性が高く、かつ損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上している。 なお、当連結会計年度末においては、当社の独占禁止法違反に伴う違約金の発生に備えるため、違約金発生見込額について計上している。</p> <p>(4) 売上高の計上基準 売上高の計上基準は原則として完成引渡基準によっているが、工期1年以上かつ請負金額が1億円以上の工事に工事進行基準を採用している。 売上高のうち、工事進行基準により計上した金額は8,371百万円である。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 工事損失引当金 同左</p> <p>4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>5 損害補償損失引当金 同左</p> <p>(4) 売上高の計上基準 売上高の計上基準は原則として完成引渡基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額が1億円以上の工事に工事進行基準を採用しております。売上高の工事進行基準により計上した金額は7,460百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、在外持分法適用会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用している。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ ・ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>3 ヘッジ方針 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜き方式による。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っているが、金額が僅少な場合には、発生した連結会計年度に一括償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなる。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は7,433百万円である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
<p>1 担保資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借入金3,770百万円(うち短期借入金2,050百万円)の担保に供している資産は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,786百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,734百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,366百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,423百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保付債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、借入金2,545百万円(うち短期借入金825百万円)である。</p> <p>なお、当該債務には、共同担保を設定している債務を含んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地賃借契約の保証として、有価証券6百万円及び投資有価証券3百万円(いずれも大阪市債)ならびに投資その他の資産のその他(差入保証金)22百万円を、大阪市に差し入れている。 	受取手形	167百万円	建物	713百万円	土地	8,786百万円	投資有価証券	66百万円	計	9,734百万円	建物	57百万円	土地	3,366百万円	計	3,423百万円	<p>1 担保資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借入金2,634百万円(うち短期借入金1,544百万円)の担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,427百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,366百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,419百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保付債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、借入金2,634百万円(うち短期借入金1,544百万円)であります。</p> <p>なお、当該債務には、共同担保を設定している債務を含んでおります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地賃借契約の保証として、投資有価証券3百万円(大阪市債)及び投資その他の資産のその他(差入保証金)28百万円を、大阪市に差し入れております。 	受取手形	147百万円	建物	670百万円	土地	9,233百万円	投資有価証券	376百万円	計	10,427百万円	建物	53百万円	土地	3,366百万円	計	3,419百万円
受取手形	167百万円																																
建物	713百万円																																
土地	8,786百万円																																
投資有価証券	66百万円																																
計	9,734百万円																																
建物	57百万円																																
土地	3,366百万円																																
計	3,423百万円																																
受取手形	147百万円																																
建物	670百万円																																
土地	9,233百万円																																
投資有価証券	376百万円																																
計	10,427百万円																																
建物	53百万円																																
土地	3,366百万円																																
計	3,419百万円																																
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	230百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	123百万円	<p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	396百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	155百万円																								
投資有価証券(株式)	230百万円																																
投資その他の資産のその他(出資金)	123百万円																																
投資有価証券(株式)	396百万円																																
投資その他の資産のその他(出資金)	155百万円																																
<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出している。 ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 <p style="text-align: right;">4,167百万円</p>	<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。 ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 <p style="text-align: right;">3,958百万円</p>																																

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 52百万円</p> <p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結している。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入残高</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	2,200百万円	当連結会計年度末借入残高	1,200百万円	当連結会計年度末未実行残高	1,000百万円	<p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入残高</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> </table> <p>6 受取手形裏書譲渡額 20百万円</p>	コミットメントライン契約の総額	1,950百万円	当連結会計年度末借入残高	800百万円	当連結会計年度末未実行残高	1,150百万円
コミットメントライン契約の総額	2,200百万円												
当連結会計年度末借入残高	1,200百万円												
当連結会計年度末未実行残高	1,000百万円												
コミットメントライン契約の総額	1,950百万円												
当連結会計年度末借入残高	800百万円												
当連結会計年度末未実行残高	1,150百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">833百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信交通費</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 30百万円</p> <p>3 固定資産売却益の主なものは、当社本社(土地、建物及び構築物他)を売却したことによるものである。</p> <p>5 固定資産除却損の主なものは、機械装置の除却によるものである。</p> <p>6 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">場所</td> <td>千葉第二工場 (千葉県八千代市)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">用途</td> <td>鋼構造物生産設備(遊休)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、資産のグループ化を行っている。</p> <p>上記工場については、対象資産が遊休化したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に295百万円計上した。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額に基づき算定している。</p>	役員報酬	129百万円	従業員給料手当	833百万円	賞与引当金繰入額	65百万円	退職給付費用	39百万円	法定福利費	126百万円	通信交通費	176百万円	貸倒引当金繰入額	41百万円	場所	千葉第二工場 (千葉県八千代市)	用途	鋼構造物生産設備(遊休)	種類	土地	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">834百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信交通費</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 78百万円</p> <p>4 固定資産売却損は、主に千葉第二工場(土地)の売却によるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損は、主に備品の除却によるものであります。</p>	役員報酬	105百万円	従業員給料手当	834百万円	賞与引当金繰入額	67百万円	退職給付費用	43百万円	法定福利費	124百万円	通信交通費	142百万円	貸倒引当金繰入額	59百万円
役員報酬	129百万円																																		
従業員給料手当	833百万円																																		
賞与引当金繰入額	65百万円																																		
退職給付費用	39百万円																																		
法定福利費	126百万円																																		
通信交通費	176百万円																																		
貸倒引当金繰入額	41百万円																																		
場所	千葉第二工場 (千葉県八千代市)																																		
用途	鋼構造物生産設備(遊休)																																		
種類	土地																																		
役員報酬	105百万円																																		
従業員給料手当	834百万円																																		
賞与引当金繰入額	67百万円																																		
退職給付費用	43百万円																																		
法定福利費	124百万円																																		
通信交通費	142百万円																																		
貸倒引当金繰入額	59百万円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,397,346			33,397,346

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,747	1,070		31,817

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,070株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,397,346			33,397,346

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,817	4,728		36,545

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,728株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

4 配当に関する事項

該当事項はございません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金預金勘定 2,219百万円	現金預金勘定 2,711百万円
現金及び現金同等物 2,219百万円	現金及び現金同等物 2,711百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	14	12	2	機械装置及び 運搬具	21	15	5
工具器具及び 備品	85	52	33	工具器具及び 備品	92	61	30
無形固定資産 (ソフトウェア)	12	2	9	無形固定資産 (ソフトウェア)	19	6	12
合計	112	67	45	合計	132	83	49
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			17百万円				18百万円
1年内			27百万円	1年内			31百万円
1年超			45百万円	1年超			49百万円
合計				合計			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため支払利子込み法により算定し ている。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため支払利子込み法により算定し ております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
			26百万円				22百万円
支払リース料			26百万円	支払リース料			22百万円
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			

(有価証券関係)
 前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	330	396	65
債券	8	9	0
小計	339	405	65
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	10	9	0
小計	10	9	0
合計	349	415	65

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,669	1,205	81

3 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
MMF	5
非上場株式	157
合計	162

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成19年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債・地方債等	6	3	
社債	9		
合計	16	3	

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	330	376	45
債券	3	3	0
小計	333	379	45
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
小計			
合計	333	379	45

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
26	10	

3 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
MMF	5
非上場株式	141
合計	146

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債・地方債等		3	
合計		3	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはない。

当社グループは、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため金利スワップ取引を利用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用している。

上記のヘッジ対象とヘッジ手段は、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

契約の相手方は主要金融機関であり、信用リスクは極めて少ないものと考えている。

当該借入金の調達は、取締役会の専決事項であり、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されている。

2 取引の時価等に関する事項(平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いている。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはございません。

当社グループは、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

上記のヘッジ対象とヘッジ手段は、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

契約の相手方は主要金融機関であり、信用リスクは極めて少ないものと考えております。

当該借入金の調達は、取締役会の専決事項であり、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されております。

2 取引の時価等に関する事項(平成20年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型退職金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、退職金支給額の一部を適格退職年金制度に外部拠出しております。

また連結子会社は、確定給付型退職金制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付債務	1,847百万円	1,750百万円
ロ 年金資産	296百万円	316百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,550百万円	1,433百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円	百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	31百万円	30百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	百万円	百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,581百万円	1,463百万円
チ 前払年金費用	百万円	百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	1,581百万円	1,463百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ 勤務費用(注)	94百万円	75百万円
ロ 利息費用	38百万円	31百万円
ハ 期待運用収益	3百万円	4百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	34百万円	21百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	41百万円	百万円
ト 割増退職金等	百万円	百万円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	123百万円	123百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

2. 前連結会計年度より当社は退職金制度を改訂しポイント制退職金制度を導入しており、これに伴い発生した過去勤務債務を、前連結会計年度において一括償却しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 期待運用収益率	1.45%	1.45%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	年	年
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	1年	年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はございません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>進行基準工事欠損額</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>違約金請求見込額</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,012百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,012百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">625百万円</td></tr> <tr><td>有価証券及びゴルフ会員権等 評価損</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,953百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,150百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,150百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	54百万円	進行基準工事欠損額	342百万円	違約金請求見込額	195百万円	工事損失引当金	361百万円	その他	58百万円	計	1,012百万円	評価性引当額	1,012百万円	計	百万円	退職給付引当金	625百万円	有価証券及びゴルフ会員権等 評価損	134百万円	貸倒引当金	93百万円	土地減損損失	307百万円	繰越欠損金	2,953百万円	その他	34百万円	計	4,150百万円	評価性引当額	4,150百万円	計	百万円	繰延税金資産 合計	百万円	その他有価証券評価差額金	25百万円	繰延税金負債 合計	25百万円	繰延税金負債の純額	25百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>進行基準工事欠損額</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>違約金請求見込額</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">542百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">542百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">579百万円</td></tr> <tr><td>有価証券及びゴルフ会員権等 評価損</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,514百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,467百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,467百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間の固定資産の売買に 伴う未実現損益</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	52百万円	進行基準工事欠損額	159百万円	違約金請求見込額	195百万円	工事損失引当金	88百万円	その他	45百万円	計	542百万円	評価性引当額	542百万円	計	百万円	退職給付引当金	579百万円	有価証券及びゴルフ会員権等 評価損	126百万円	貸倒引当金	59百万円	土地減損損失	176百万円	繰越欠損金	3,514百万円	その他	10百万円	計	4,467百万円	評価性引当額	4,467百万円	計	百万円	繰延税金資産 合計	百万円	その他有価証券評価差額金	17百万円	連結会社間の固定資産の売買に 伴う未実現損益	13百万円	計	31百万円	繰延税金負債 合計	31百万円	繰延税金負債の純額	31百万円
賞与引当金	54百万円																																																																																								
進行基準工事欠損額	342百万円																																																																																								
違約金請求見込額	195百万円																																																																																								
工事損失引当金	361百万円																																																																																								
その他	58百万円																																																																																								
計	1,012百万円																																																																																								
評価性引当額	1,012百万円																																																																																								
計	百万円																																																																																								
退職給付引当金	625百万円																																																																																								
有価証券及びゴルフ会員権等 評価損	134百万円																																																																																								
貸倒引当金	93百万円																																																																																								
土地減損損失	307百万円																																																																																								
繰越欠損金	2,953百万円																																																																																								
その他	34百万円																																																																																								
計	4,150百万円																																																																																								
評価性引当額	4,150百万円																																																																																								
計	百万円																																																																																								
繰延税金資産 合計	百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	25百万円																																																																																								
繰延税金負債 合計	25百万円																																																																																								
繰延税金負債の純額	25百万円																																																																																								
賞与引当金	52百万円																																																																																								
進行基準工事欠損額	159百万円																																																																																								
違約金請求見込額	195百万円																																																																																								
工事損失引当金	88百万円																																																																																								
その他	45百万円																																																																																								
計	542百万円																																																																																								
評価性引当額	542百万円																																																																																								
計	百万円																																																																																								
退職給付引当金	579百万円																																																																																								
有価証券及びゴルフ会員権等 評価損	126百万円																																																																																								
貸倒引当金	59百万円																																																																																								
土地減損損失	176百万円																																																																																								
繰越欠損金	3,514百万円																																																																																								
その他	10百万円																																																																																								
計	4,467百万円																																																																																								
評価性引当額	4,467百万円																																																																																								
計	百万円																																																																																								
繰延税金資産 合計	百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	17百万円																																																																																								
連結会社間の固定資産の売買に 伴う未実現損益	13百万円																																																																																								
計	31百万円																																																																																								
繰延税金負債 合計	31百万円																																																																																								
繰延税金負債の純額	31百万円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	鋼構造物事業 (百万円)	労働者派遣事業 (百万円)	賃貸倉庫事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,399	2,453	513	15,365		15,365
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		45	19	64	(64)	
計	12,399	2,498	532	15,430	(64)	15,365
営業費用	15,235	2,479	320	18,035	(64)	17,970
営業利益又は 営業損失()	2,836	19	211	2,605		2,605
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	21,726	614	4,109	26,449	713	27,163
減価償却費	356	0	47	404		404
減損損失	295			295		295
資本的支出	96	1	5	103		103

(注) 1. 事業の区分の方法

内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 鋼構造物事業 橋梁その他鋼構造物の設計・製作・架設及び補修工事等
- (2) 労働者派遣事業 労働者派遣及び有料職業紹介事業
- (3) 賃貸倉庫事業 不動産賃貸及び物流倉庫事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は720百万円であり、その主なものは提出会社での余資金運用資金(現金預金)及び長期投資資産(投資有価証券)等である。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	鋼構造物 事業 (百万円)	労働者派遣 事業 (百万円)	賃貸倉庫 事業 (百万円)	防災関連 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,865	2,666	395	84	17,012		17,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		46	0		46	(46)	
計	13,865	2,712	396	84	17,059	(46)	17,012
営業費用	14,018	2,709	236	70	17,035	(46)	16,988
営業利益又は 営業損失()	153	2	159	14	23		23
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	19,605	433	4,092	14	24,145	470	24,616
減価償却費	318	0	42		361		361
資本的支出	301	2	0		304		304

(注) 1. 事業の区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 鋼構造物事業 橋梁その他鋼構造物の設計・製作・架設及び補修工事等
- (2) 労働者派遣事業 労働者派遣及び有料職業紹介事業
- (3) 賃貸倉庫事業 不動産賃貸及び物流倉庫事業
- (4) 防災関連事業 防災関連商品の販売及び施工

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は475百万円であり、その主なものは提出会社での余資金運用資金(現金預金)及び長期投資資産(投資有価証券)等であります。

4. 追加情報

当社グループは、当連結会計年度より、防災関連商品の販売及び施工を新たな事業として展開しております。今後、既存商品の販売拡大及び新商品の開発により、同事業の重要性が増すと見込まれるため、当連結会計年度より、新たに「防災関連事業」を事業区分に追加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるので、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はございません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	222円78銭	1株当たり純資産額	224円89銭
1株当たり当期純損失	102円08銭	1株当たり当期純利益	2円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	3,405	87
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	3,405	87
期中平均株式数(株)	普通株式 33,366,039	普通株式 33,362,910

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はございません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限	摘要
松尾橋梁株式会社	第2回無担保社債	平成15年3月24日	500		社債利率年0.53% 保証料率年0.5%	無担保社債	平成20年3月24日	運転資金
松尾橋梁株式会社	第3回無担保社債	平成18年2月28日	500	500	社債利率年1.35% 保証料率年0.5%	無担保社債	平成23年2月28日	運転資金
計			1,000	500				

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償却予定額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		500		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	1,980	1,430	2.277%	
1年以内に返済予定の長期借入金	880	774	2.772%	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,795	1,135	2.769%	平成21年4月 ~平成23年1月
計	4,655	3,339		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	747	388		

(2) 【その他】

当社は、国土交通省3地方整備局が発注する鋼橋上部工事の入札における談合行為に関して、平成17年11月に、公正取引委員会から独占禁止法の規定に基づく排除措置の審決を受けましたが、この談合行為に対して、平成20年5月に、当該地方整備局より損害賠償請求を受けております。当社といたしましては、内容を精査のうえ、慎重に対応する所存であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金		1,545		2,250	
2 受取手形	1,2	262		259	
3 完成工事未収入金	2	5,506		4,051	
4 有価証券	1	21		5	
5 未成工事支出金		1,481		859	
6 材料貯蔵品		18		27	
7 未収入金		165		130	
8 短期貸付金	2	572		234	
9 前払費用		57		41	
10 その他		83		28	
11 貸倒引当金		40		36	
流動資産合計		9,673	40.2	7,853	36.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	5,203		5,180	
減価償却累計額		3,448	1,755	3,480	1,700
(2) 構築物		2,960		2,937	
減価償却累計額		1,979	981	2,017	919
(3) 機械装置		4,889		4,899	
減価償却累計額		4,371	518	4,407	492
(4) 車両運搬具		189		182	
減価償却累計額		175	14	170	12
(5) 工具器具		455		485	
減価償却累計額		416	39	437	47
(6) 備品		434		364	
減価償却累計額		381	52	312	51
(7) 土地	1,3		9,765		9,233
(8) 建設仮勘定			4		2
有形固定資産合計		13,131	54.6	12,460	58.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		18		8	
(2) 施設利用権		125		123	
無形固定資産合計		144	0.6	132	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		555	519	
(2) 関係会社株式			219	209	
(3) 関係会社出資金			0	0	
(4) 長期貸付金			100	100	
(5) 従業員に対する 長期貸付金			18	22	
(6) 関係会社長期貸付金			277	176	
(7) 破産更生債権等				7	
(8) 長期前払費用			4	9	
(9) 差入保証金	1		107	83	
(10) その他			61	67	
貸倒引当金			233	141	
投資その他の資産合計			1,112	1,055	4.9
固定資産合計			14,388	13,647	63.5
資産合計			24,061	21,500	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2		2,118		1,740
2 工事未払金	2		1,254		1,397
3 短期借入金	1		1,400		900
4 1年以内返済予定の 長期借入金	1		850		744
5 1年以内償還予定の社債			500		
6 未払金			369		280
7 未払費用			19		25
8 未払法人税等			30		28
9 未成工事受入金			1,446		2,276
10 預り金			467		322
11 賞与引当金			87		81
12 工事損失引当金			887		155
13 損害補償損失引当金			419		419
14 設備支払手形			9		8
15 その他			21		19
流動負債合計			9,880	41.1	8,399
固定負債					
1 社債			500		500
2 長期借入金	1		1,720		1,090
3 繰延税金負債			25		17
4 再評価に係る 繰延税金負債	3		3,360		3,193
5 退職給付引当金			1,503		1,377
6 その他			3		2
固定負債合計			7,112	29.5	6,181
負債合計			16,993	70.6	14,581
					67.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,903	20.4	4,903	22.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,594		1,594	
(2) その他資本剰余金		145		145	
資本剰余金合計		1,739	7.2	1,739	8.1
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		4,467		4,347	
利益剰余金合計		4,467	18.6	4,347	20.2
4 自己株式		6	0.0	6	0.0
株主資本合計		2,169	9.0	2,288	10.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		39	0.2	27	0.1
2 土地再評価差額金	3	4,858	20.2	4,603	21.4
評価・換算差額等合計		4,898	20.4	4,630	21.5
純資産合計		7,068	29.4	6,919	32.2
負債純資産合計		24,061	100.0	21,500	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
完成工事高			9,901	100.0		10,866	100.0
完成工事原価			11,220	113.3		9,871	90.8
完成工事総利益又は 完成工事総損失()			1,319	13.3		994	9.2
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		89			71		
2 従業員給料手当		477			495		
3 賞与引当金繰入額		30			31		
4 退職給付費用		32			35		
5 法定福利費		71			71		
6 福利厚生費		10			10		
7 修繕維持費		18			6		
8 事務用品費		22			23		
9 通信交通費		98			98		
10 動力用水光熱費		10			5		
11 調査研究費		10			9		
12 広告宣伝費		6			4		
13 交際費		14			14		
14 寄付金		0					
15 賃借料		68			64		
16 減価償却費		25			24		
17 租税公課		32			19		
18 保険料		0					
19 諸会費		18			16		
20 会議費		5			5		
21 営業設計費		20					
22 消耗品費		0					
23 雑費		46			33		
24 貸倒引当金繰入額		40	1,152	11.6	20	1,064	9.8
営業損失			2,471	24.9		69	0.6
営業外収益							
1 受取利息	7	16			19		
2 受取配当金	7	29			15		
3 為替差益		4					
4 雑収入		31	82	0.8	12	47	0.4
営業外費用							
1 支払利息		144			75		
2 社債利息		15			15		
3 為替差損					6		
4 シンジケートローン 手数料		68			74		
5 前受金保証料		7			12		
6 雑支出		36	272	2.8	17	201	1.9
経常損失			2,661	26.9		223	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	224			
2 投資有価証券売却益		1,125		10	
3 関係会社株式売却益		28			
4 その他		4	1,383	14.0	10
特別損失					
1 固定資産売却損	3			34	
2 固定資産除却損	4	17		15	
3 貸倒引当金繰入額	5	120			
4 関係会社株式評価損		299		4	
5 減損損失	6	232			
6 課徴金及び違約金等		2			
7 損害補償損失引当金 繰入額		780			
8 独占禁止法違反に係る 罰金		240			
9 未成工事支出金整理損		461			
10 ゴルフ会員権評価損		11			
11 その他		131	2,297	23.2	59
税引前当期純損失			3,575	36.1	273
法人税、住民税 及び事業税		22		30	
法人税等調整額		91	69	0.7	137
当期純損失			3,506	35.4	135

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,515	22.7	3,265	33.3
労務費		952	8.6	1,022	10.4
外注費		4,856	43.8	3,890	39.7
経費		2,027	18.2	2,349	24.0
(うち人件費)		(711)	(6.4)	(913)	(9.3)
工事損失引当金繰入額		746	6.7	732	7.4
完成工事原価		11,098	100.0	9,795	100.0

(注) 原価計算の方法

個別原価計算の方法により、完成後の事後計算を行っております。直接材料費、直接労務費、外注費及び直接経費につきましては、その区分に従って個々の工事の実際発生額を集計し、間接材料費、間接労務費及び間接経費につきましては、期間発生額を完成工事、未成工事及び建設仮勘定(自家設備)の直接時間数等の比率をもって配賦しております。

なお上記の他、不動産賃貸に関わる費用を完成工事原価に計上しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,903	1,594	145	1,739	686	6	5,951
事業年度中の変動額							
当期純損失					3,506		3,506
土地再評価差額金の取崩					275		275
自己株式の取得						0	0
事業年度中の変動額合計(百万円)					3,781	0	3,781
平成19年3月31日残高(百万円)	4,903	1,594	145	1,739	4,467	6	2,169

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	775	4,583	5,358	11,310
事業年度中の変動額				
当期純損失				3,506
土地再評価差額金の取崩				275
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	735	275	460	460
事業年度中の変動額合計(百万円)	735	275	460	4,241
平成19年3月31日残高(百万円)	39	4,858	4,898	7,068

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	4,903	1,594	145	1,739	4,467	6	2,169
事業年度中の変動額							
当期純損失					135		135
土地再評価差額金の取崩					255		255
自己株式の取得						0	0
事業年度中の変動額合計(百万円)					119	0	118
平成20年3月31日残高(百万円)	4,903	1,594	145	1,739	4,347	6	2,288

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	39	4,858	4,898	7,068
事業年度中の変動額				
当期純損失				135
土地再評価差額金の取崩				255
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	12	255	267	267
事業年度中の変動額合計(百万円)	12	255	267	148
平成20年3月31日残高(百万円)	27	4,603	4,630	6,919

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>当社は、当事業年度において営業損失2,471百万円、経常損失2,661百万円及び当期純損失3,506百万円を計上した。また、当期純損失の計上は5期連続となった。このような状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当該状況は、鋼橋市場の漸減傾向を見据えて事業の再構築、希望退職の実施及び生産拠点の集約等の大規模なリストラを実施したことにより、連続して当期純損失を計上するに至ったこと、また当事業年度においては、前事業年度における鋼橋業界での独占禁止法違反事件による指名停止措置に伴う受注量の減少、指名停止措置後の鋼橋発注再開後の受注競争の激化による低価格工事の増加、独占禁止法違反に係る罰金及び違約金の支払いの発生等の結果、生じたものである。</p> <p>当社は、当該状況を解消するため、平成19年3月に策定した「新中期経営計画」に基づき、当社が創業以来積み上げてきた橋梁事業全般に係る技術力と施工実績を背景に、変化する鋼橋市場における当社の役割を企画・設計から製作、架設、保全に至るまで一貫してマネジメントする「鋼橋総合エンジニアリング」と位置づけ、技術提案型営業を強化することにより顧客ニーズに的確に応え、採算性の向上を目指す。また、事業領域の拡大による事業ポートフォリオの再構築を図るべく、「防災」をテーマとした新規事業を積極的に展開し、新たな付加価値の獲得を目指す。</p> <p>同時に、人員再配置を含む生産体制及び受注体制の再構築を実施し、生産効率の向上と工場操業度の平準化を重視した工事受注を目指していくとともに、共通固定費の抜本的な見直しを行う中で、コスト構造の最適化を図り利益の改善に注力していく。</p> <p>更には経営計画の確実な達成に向けて当社の経営管理機構を改革し、迅速な意思決定と機動的な業務執行を重視した経営管理体制に移行する。今後は、単年度での経営責任を明確にした組織・機構下で、計画の完遂を図っていく。</p> <p>当事業年度末においては金融機関の財務制限条項に抵触していないが、当社は本社等の売却により有利子負債を大幅に削減した。今後は、経営計画達成によるフリー・キャッシュフローの創出により有利子負債を圧縮し、更なる財務体質の強化を図っていく。</p> <p>従って、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。</p>	<p>当社は、前事業年度において営業損失2,471百万円、経常損失2,661百万円及び当期純損失3,506百万円を計上し、また、当期純損失の計上は5期連続となったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況の記載をいたしました。</p> <p>当事業年度においても営業損失69百万円、経常損失223百万円及び当期純損失135百万円を計上しているため、当社には依然として継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するため、平成19年3月に策定した「新中期経営計画」に基づき、当社が創業以来積み上げてきた橋梁事業全般に係る技術力と施工実績を背景に、変化する鋼橋市場における当社の役割を企画・設計から製作、架設、保全に至るまで一貫してマネジメントする「鋼橋総合エンジニアリング」と位置づけ、技術提案型営業を強化することにより顧客ニーズに的確に応え、採算性の向上を推進するとともに、事業領域の拡大による事業ポートフォリオの再構築を図るべく、「防災」をテーマとした新規事業を積極的に展開し、新たな付加価値の獲得に努めております。</p> <p>さらに、人員再配置を含む生産体制及び受注体制の再構築を実施し、生産効率の向上と工場操業度の平準化を重視した工事受注に取り組んでおり、共通固定費の抜本的な見直しを行う中で、コスト構造の最適化を図り利益の改善に注力しているとともに、経営計画の確実な達成に向けて当社の経営管理機構を改革し、迅速な意思決定と機動的な業務執行を重視した経営管理体制に移行いたしました。</p> <p>その結果、中期経営計画の初年度である当事業年度は、受注面では、当事業年度の受注高は20,765百万円と前事業年度に比べ10,939百万円(111.3%)の増加となり、当事業年度末の受注残高は21,025百万円と前事業年度末に比べ10,124百万円(92.9%)増加いたしました。</p> <p>一方損益面では、橋梁受注高は計画を上回る実績をあげたものの、逼迫する需給関係に起因する鋼材の入荷時期の遅れが当事業年度の下半期から継続している影響で、当事業年度の生産高が計画を下回ったため、営業損失69百万円、経常損失223百万円及び当期純損失135百万円となりました。</p> <p>また、財務体質の一層の改善を図るべく保有する千葉第二工場(土地・建物)を売却いたしました。</p> <p>鋼橋業界を取り巻く事業環境が依然不安定な中で、当社は、引き続き経営計画達成に向けて鋭意取り組み、業績回復ならびにフリー・キャッシュフローの創出による有利子負債の圧縮を図ってまいります。</p> <p>従って、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法による。) 時価のないもの 原価法・移動平均法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 原価法・移動平均法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 原価法・個別法 (2) 材料貯蔵品 原価法・移動平均法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3年～50年 構築物 7年～60年 機械装置 2年～17年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。 (3) 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 工事損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異はない。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理している。 なお、当事業年度に実施した退職給付規程の改訂により発生した過去勤務債務は、当事業年度において一括償却している。</p> <p>(5) 損害補償損失引当金 将来の損害補償損失に備えるため、当事業年度末において発生の可能性が高く、かつ損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上している。 なお、当事業年度末においては、独占禁止法違反に伴う違約金の発生に備えるため、違約金発生見込額について計上している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 損害補償損失引当金 同左</p>
7 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっているが、工期1年以上かつ請負金額が1億円以上の工事に工事進行基準を採用している。 完成工事高のうち、工事進行基準により計上した金額は7,462百万円である。</p>	<p>完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額が1億円以上の工事に工事進行基準を採用しております。 完成工事高のうち、工事進行基準により計上した金額は6,710百万円であります。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ ・ヘッジ対象...長期借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 消費税等の会計処理	税抜き方式による。	同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は7,068百万円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度末残高1百万円)及び「長期営業外預り金」(当事業年度末残高1百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の内訳として区分掲記しておりました「寄付金」(当事業年度0百万円)、「保険料」(当事業年度0百万円)、「営業設計費」(当事業年度1百万円)及び「消耗品費」(当事業年度末残高0百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度より「雑費」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>1 担保資産</p> <p>借入金3,770百万円(うち短期借入金1,200百万円、1年以内返済予定の長期借入金850百万円)の担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,786百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,734百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,366百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,423百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保付債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、借入金2,545百万円(うち1年以内返済予定の長期借入金825百万円)である。</p> <p>なお、当該債務には、共同担保を設定している債務を含んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地賃借契約の保証として、有価証券6百万円及び投資有価証券3百万円(いずれも大阪市債)ならびに差入保証金22百万円を、大阪市に差し入れている。 	受取手形	167百万円	建物	713百万円	土地	8,786百万円	投資有価証券	66百万円	計	9,734百万円	建物	57百万円	土地	3,366百万円	計	3,423百万円	<p>1 担保資産</p> <p>借入金2,634百万円(うち短期借入金800百万円、1年以内返済予定の長期借入金744百万円)の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,233百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,427百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,366百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,423百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保付債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、借入金2,634百万円(うち短期借入金800百万円、1年以内返済予定の長期借入金744百万円)であります。</p> <p>なお、当該債務には、共同担保を設定している債務を含んでおります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地賃借契約の保証として、投資有価証券3百万円(大阪市債)及び差入保証金28百万円を、大阪市に差し入れております。 	受取手形	147百万円	建物	670百万円	土地	9,233百万円	投資有価証券	376百万円	計	10,427百万円	建物	53百万円	土地	3,366百万円	計	3,423百万円
受取手形	167百万円																																
建物	713百万円																																
土地	8,786百万円																																
投資有価証券	66百万円																																
計	9,734百万円																																
建物	57百万円																																
土地	3,366百万円																																
計	3,423百万円																																
受取手形	147百万円																																
建物	670百万円																																
土地	9,233百万円																																
投資有価証券	376百万円																																
計	10,427百万円																																
建物	53百万円																																
土地	3,366百万円																																
計	3,423百万円																																
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">572百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	71百万円	短期貸付金	572百万円	支払手形	62百万円	工事未払金	127百万円	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び完成工事未収入金	205百万円	短期貸付金	234百万円																				
完成工事未収入金	71百万円																																
短期貸付金	572百万円																																
支払手形	62百万円																																
工事未払金	127百万円																																
受取手形及び完成工事未収入金	205百万円																																
短期貸付金	234百万円																																
<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出している。 ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 4,167百万円 	<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。 ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 3,958百万円 																																

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結している。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入残高</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	2,200百万円	当事業年度末借入残高	1,200百万円	当事業年度末未実行残高	1,000百万円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入残高</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	1,950百万円	当事業年度末借入残高	800百万円	当事業年度末未実行残高	1,150百万円
コミットメントライン契約の総額	2,200百万円												
当事業年度末借入残高	1,200百万円												
当事業年度末未実行残高	1,000百万円												
コミットメントライン契約の総額	1,950百万円												
当事業年度末借入残高	800百万円												
当事業年度末未実行残高	1,150百万円												
<p>5 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入債務に対して、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">松尾エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> </table>	松尾エンジニアリング(株)	585百万円	<p>5 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入債務に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">松尾エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> </table>	松尾エンジニアリング(株)	555百万円								
松尾エンジニアリング(株)	585百万円												
松尾エンジニアリング(株)	555百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1 一般管理費に含まれる研究開発費 30百万円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 78百万円												
2 固定資産売却益は、本社(土地、建物他)を売却したことによるものである。	3 固定資産売却損は、千葉第二工場(土地)の売却によるものであります。												
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>備品他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	機械装置	13百万円	備品他	4百万円	計	17百万円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	備品	9百万円	構築物他	5百万円	計	15百万円
機械装置	13百万円												
備品他	4百万円												
計	17百万円												
備品	9百万円												
構築物他	5百万円												
計	15百万円												
5 関係会社に対する債権に係る貸倒引当金繰入額110百万円を含んでいる。													
6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">場所</td> <td>千葉第二工場 (千葉県八千代市)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸用資産(遊休)</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、資産のグループ化を行っている。</p> <p>上記工場については、対象資産が遊休化したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に232百万円計上した。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額に基づき算定している。</p>	場所	千葉第二工場 (千葉県八千代市)	用途	賃貸用資産(遊休)	種類	土地							
場所	千葉第二工場 (千葉県八千代市)												
用途	賃貸用資産(遊休)												
種類	土地												
7 関係会社に係る注記 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	受取利息	12百万円	受取配当金	8百万円	7 関係会社に係る注記 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	受取利息	12百万円	受取配当金	9百万円				
受取利息	12百万円												
受取配当金	8百万円												
受取利息	12百万円												
受取配当金	9百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,747	1,070		31,817

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,070株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,817	4,728		36,545

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,728株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額、及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額、及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	11	10	1	備品	21	14	6	ソフトウェア	12	2	9	合計	45	27	18	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	17	12	5	備品	21	17	4	ソフトウェア	19	6	12	合計	58	36	22
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	11	10	1																																						
備品	21	14	6																																						
ソフトウェア	12	2	9																																						
合計	45	27	18																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	17	12	5																																						
備品	21	17	4																																						
ソフトウェア	19	6	12																																						
合計	58	36	22																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6百万円	1年超	11百万円	合計	18百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6百万円	1年超	15百万円	合計	22百万円																												
1年内	6百万円																																								
1年超	11百万円																																								
合計	18百万円																																								
1年内	6百万円																																								
1年超	15百万円																																								
合計	22百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円																																
支払リース料	10百万円																																								
減価償却費相当額	10百万円																																								
支払リース料	8百万円																																								
減価償却費相当額	8百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 3月31日)及び当事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>進行基準工事欠損額</td><td style="text-align: right;">332百万円</td></tr> <tr><td>違約金請求見込額</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">960百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">960百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">594百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式及び出資金</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>評価損</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券及びゴルフ会員権</td><td></td></tr> <tr><td>評価損</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>土地減損損失額</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,239百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,767百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,767百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	34百万円	進行基準工事欠損額	332百万円	違約金請求見込額	195百万円	工事損失引当金	350百万円	その他	46百万円	計	960百万円	評価性引当額	960百万円	計	百万円	退職給付引当金	594百万円	関係会社株式及び出資金	497百万円	評価損		有価証券及びゴルフ会員権		評価損	40百万円	貸倒引当金	92百万円	土地減損損失額	268百万円	繰越欠損金	2,239百万円	その他	34百万円	計	3,767百万円	評価性引当額	3,767百万円	計	百万円	繰延税金資産 合計	百万円	その他有価証券評価差額金	25百万円	繰延税金負債 合計	25百万円	繰延税金負債の純額	25百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>進行基準工事欠損額</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>違約金請求見込額</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">544百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式及び出資金</td><td style="text-align: right;">495百万円</td></tr> <tr><td>評価損</td><td></td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>土地減損損失額</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,797百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,112百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,112百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	32百万円	進行基準工事欠損額	149百万円	違約金請求見込額	195百万円	工事損失引当金	61百万円	貸倒引当金	14百万円	その他	9百万円	計	462百万円	評価性引当額	462百万円	計	百万円	退職給付引当金	544百万円	関係会社株式及び出資金	495百万円	評価損		ゴルフ会員権評価損	34百万円	貸倒引当金	54百万円	土地減損損失額	176百万円	繰越欠損金	2,797百万円	その他	9百万円	計	4,112百万円	評価性引当額	4,112百万円	計	百万円	繰延税金資産 合計	百万円	その他有価証券評価差額金	17百万円	繰延税金負債 合計	17百万円	繰延税金負債の純額	17百万円
賞与引当金	34百万円																																																																																																
進行基準工事欠損額	332百万円																																																																																																
違約金請求見込額	195百万円																																																																																																
工事損失引当金	350百万円																																																																																																
その他	46百万円																																																																																																
計	960百万円																																																																																																
評価性引当額	960百万円																																																																																																
計	百万円																																																																																																
退職給付引当金	594百万円																																																																																																
関係会社株式及び出資金	497百万円																																																																																																
評価損																																																																																																	
有価証券及びゴルフ会員権																																																																																																	
評価損	40百万円																																																																																																
貸倒引当金	92百万円																																																																																																
土地減損損失額	268百万円																																																																																																
繰越欠損金	2,239百万円																																																																																																
その他	34百万円																																																																																																
計	3,767百万円																																																																																																
評価性引当額	3,767百万円																																																																																																
計	百万円																																																																																																
繰延税金資産 合計	百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	25百万円																																																																																																
繰延税金負債 合計	25百万円																																																																																																
繰延税金負債の純額	25百万円																																																																																																
賞与引当金	32百万円																																																																																																
進行基準工事欠損額	149百万円																																																																																																
違約金請求見込額	195百万円																																																																																																
工事損失引当金	61百万円																																																																																																
貸倒引当金	14百万円																																																																																																
その他	9百万円																																																																																																
計	462百万円																																																																																																
評価性引当額	462百万円																																																																																																
計	百万円																																																																																																
退職給付引当金	544百万円																																																																																																
関係会社株式及び出資金	495百万円																																																																																																
評価損																																																																																																	
ゴルフ会員権評価損	34百万円																																																																																																
貸倒引当金	54百万円																																																																																																
土地減損損失額	176百万円																																																																																																
繰越欠損金	2,797百万円																																																																																																
その他	9百万円																																																																																																
計	4,112百万円																																																																																																
評価性引当額	4,112百万円																																																																																																
計	百万円																																																																																																
繰延税金資産 合計	百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	17百万円																																																																																																
繰延税金負債 合計	17百万円																																																																																																
繰延税金負債の純額	17百万円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	211円85銭	1株当たり純資産額	207円42銭
1株当たり当期純損失	105円08銭	1株当たり当期純損失	4円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純損失(百万円)	3,506	135
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	3,506	135
期中平均株式数(株)	普通株式 33,366,039	普通株式 33,362,910

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
近畿日本鉄道株	952,132	338
関西国際空港株	700	35
アクサジャパンホールディング株	353	32
東日本旅客鉄道株	25	20
東京湾横断道路株	400	20
首都圏新都市鉄道株	400	20
西日本旅客鉄道株	33	14
JIPテクノサイエンス株	190	6
中部国際空港株	100	5
東洋技研コンサルタント株	8,400	4
その他13銘柄	95,190	19
計	1,057,923	516

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大阪市債(1銘柄)	3	3
計	3	3

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
大和証券MMF	5百万口	5
計	5百万口	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,203	86	109	5,180	3,480	102	1,700
構築物	2,960	13	37	2,937	2,017	68	919
機械装置	4,889	92	81	4,899	4,407	113	492
車両運搬具	189		6	182	170	1	12
工具器具	455	30		485	437	21	47
備品	434	18	88	364	312	9	51
土地	9,765		531	9,233			9,233
建設仮勘定	4	151	152	2			2
有形固定資産計	23,903	392	1,008	23,287	10,826	317	12,460
無形固定資産							
ソフトウェア				91	83	15	8
施設利用権				125	1	0	123
無形固定資産計				217	84	15	132
長期前払費用	5	9	3	10	0	0	9
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」のうち主なものは千葉第二工場を売却したことによるものであり、その内訳は下記のとおりであります。

建物103百万円 機械装置77百万円 土地531百万円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、無形固定資産の「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	274	32	117	11	177
賞与引当金	87	81	87		81
工事損失引当金	887	85	519	297	155
損害補償損失引当金	419				419

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収に伴う取崩額であります。

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損益改善に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金預金

現金(百万円)	預金の種類				計(百万円)
	当座預金(百万円)	普通預金(百万円)	定期預金(百万円)	計(百万円)	
10	245	1,960	34	2,240	2,250

受取手形

相手先	金額(百万円)
松尾エンジニアリング株式会社	141
オリエンタル白石株式会社	56
株式会社アドマック	13
日車建設工事株式会社	11
佐藤鉄工株式会社	9
その他	26
計	259

決済期日別内訳

平成20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
15	83	125	32	1	259

完成工事未収入金

相手先	金額(百万円)
国土交通省	1,240
中日本高速道路株式会社	714
株式会社大林組	371
茨城県	241
長崎県	227
その他	1,257
計	4,051

完成工事未収入金の発生及び回収状況

前期末残高 (A) (百万円)	当期完成工事高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$
5,506	11,366	12,821	4,051	75.99

(注) 「当期完成工事高」には消費税等が含まれております。

未成工事支出金

材料費(百万円)	労務費(百万円)	外注費(百万円)	経費(百万円)	計(百万円)
297	135	170	256	859

材料貯蔵品

区分	数量(吨)	金額(百万円)
材料	153	22
貯蔵品		5
計	153	27

支払手形

相手先	金額(百万円)
J F E 商事建材販売株式会社	361
日鐵商事株式会社	252
八千代建設株式会社	153
神鋼商事株式会社	103
J F E 商事鉄鋼建材株式会社	87
その他	781
計	1,740

期日別内訳

平成20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	計 (百万円)
546	426	434	331	1,740

工事未払金

相手先	金額(百万円)
日鐵商事株式会社	113
J F E 商事建材販売株式会社	102
J F E エンジニアリング株式会社	90
川口金属工業株式会社	70
住商鉄鋼販売株式会社	57
その他	962
計	1,397

費目別内訳

材料費(百万円)	外注費(百万円)	経費(百万円)	計(百万円)
643	652	101	1,397

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	410
株式会社三菱東京UFJ銀行	287
株式会社三井住友銀行	102
株式会社百十四銀行	100
計	900

未成工事受入金

前期末残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高(百万円)
1,446	5,983	5,153	2,276

長期借入金

相手先	金額(百万円)	
株式会社みずほコーポレート銀行	750	(280)
三菱UFJ信託銀行株式会社	497	(182)
株式会社三菱東京UFJ銀行	337	(182)
株式会社三井住友銀行	250	(100)
計	1,834	(744)

(注) 金額の()内は1年以内に返済期限の到来するものであり、貸借対照表の流動負債の部に計上しております。

再評価に係る繰延税金負債

事業用土地の再評価を行っており、その評価差額に係る税金相当額3,193百万円を、再評価に係る繰延税金負債として計上しております。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)	
退職給付債務	1,664	
未認識過去勤務債務		
未認識数理計算上の差異	30	
会計基準変更時差異の未処理額		
年金資産	316	
計	1,377	

(3) 【その他】

当社は、国土交通省3地方整備局が発注する鋼橋上部工事の入札における談合行為に関して、平成17年11月に、公正取引委員会から独占禁止法の規定に基づく排除措置の審決を受けましたが、この談合行為に対して、平成20年5月に、当該地方整備局より損害賠償請求を受けております。当社といたしましては、内容を精査のうえ、慎重に対応する所存であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券 1,000株未満の端数株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失、汚損又は毀損による再発行については1枚 315円 (消費税等を含む)
株式喪失登録	
株式喪失登録手数料	1件につき 10,500円
株券登録料	1株につき 525円
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告については、当社のホームページに掲載しております。 (当社ホームページアドレス http://www.matsuo-bridge.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は、定款の定めにより、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第128期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 近畿財務局長に提出
(2)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第128期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年8月3日 近畿財務局長に提出
(3)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第124期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成19年12月14日 近畿財務局長に提出
(4)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第125期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成19年12月14日 近畿財務局長に提出
(5)	半期報告書の 訂正報告書	(第126期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成19年12月14日 近畿財務局長に提出
(6)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第126期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成19年12月14日 近畿財務局長に提出
(7)	半期報告書の 訂正報告書	(第127期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成19年12月14日 近畿財務局長に提出
(8)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第127期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成19年12月14日 近畿財務局長に提出
(9)	半期報告書の 訂正報告書	(第128期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成19年12月14日 近畿財務局長に提出
(10)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第128期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年12月14日 近畿財務局長に提出
(11)	半期報告書	(第129期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はございません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

松尾橋梁株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾橋梁株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾橋梁株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載しているとおり、会社は当連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失、並びに重要なマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上するとともに、6期連続して当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

松尾橋梁株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 秀 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 尚 秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾橋梁株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾橋梁株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載しているとおり、会社は前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失、並びに重要なマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上したとともに、6期連続して当期純損失を計上し、当連結会計年度においては、グループの主力事業である鋼構造物事業において営業損失を計上することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

松尾橋梁株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 西野 秀一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠藤 尚秀
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾橋梁株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾橋梁株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載しているとおり、会社は当事業年度において、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上するとともに、5期連続して当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

松尾橋梁株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 秀 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 尚 秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾橋梁株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾橋梁株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載しているとおり、会社は前事業年度において、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したとともに、5期連続して当期純損失を計上し、当事業年度においても営業損失、経常損失及び当期純損失を計上することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。